

2 個別事業評価調書

団体名: 京丹後市

事業名		丹後の魅力発信拠点整備事業					
事業の概要		丹後の観光・農林水産物・地場産品・歴史文化・ものづくりなどの魅力や情報の積極的な発信と都市との交流の推進を図るため、市民・団体・企業等と連携・協働した拠点整備を進めた。また、丹後の資源を活用した「京丹後ブランド」の創出、販路開拓の仕組みづくりや活用手法を調査研究する取り組みに対して支援を行った。 ○ 丹後ファッションウィーク開催実行委員会補助事業 丹後ファッションウィークは丹後が一丸となって全国へ向け「Tango Silk」の新しい魅力を情報発信していくことを目的とし、今年度は、首都圏をターゲットに直接消費地に赴き、産地ブランドのPRと情報発信を行った。 ○ リフレッシュエリア京丹後調査研究事業 温泉・薬草等の地域資源を活用した「健康づくり大学」の実践講座を実施。本市の観光資源をより多くPRするため、市外からの参加者も募集し、宿泊を伴う講座として実施した。 ○ 地場産業振興対策事業 京都市内に情報発信拠点施設として堀川商店街に常設ブランドチャレンジショップを開設し、京丹後ブランド産品の紹介及び販路開拓を広く行うため移動販売車の購入に対して支援を行った。					
		事業期間	平成16年度～21年度				
		総事業費	235,000千円	本年度事業費	33,417千円	交付金交付額	16,708千円
事業評価	事業の必要性	丹後の観光・農林水産物・地場産品等の情報や魅力の積極的な発信と、都市との交流の推進を図るため、京丹後市内外から様々な手法を活用し推進していく。					
	事業の有効性	丹後の観光やものづくり、農林水産業、歴史文化など各分野の魅力・情報を総合的に発信し、販路拡大・京丹後ブランドの創出・都市との交流、誘客活動を行うことができ、また薬草などの地域資源を活用した健康づくりプログラムの研究を支援し、生涯学習など理解を深めることができる。					
	事業の効率性	市域外での取り組みを行うことにより広く本市をPRするとともに、市内での取り組みに対して市外からの参加者も募集することにより、一方的な情報発信に終わらない来訪者の生の声を聞くことができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果 平成20年2月2日～5日東京青山にて開催された「丹後ファッションウィーク2008in東京」では、織物業界をはじめ京都府、丹後2市2町、京都造形芸術大学ほか3校が交流・連携し、低迷する地場産業の活性化に向け情報発信ができた。					
		5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 地域資源を活用した新たな実証研究や、あらゆる機会を活用した情報の収集発信、地場産地を最大限に活用する経済活動の推進によって、地域に活気を生みだす。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		ものづくり推進事業					
事業の概要		平成17年12月に国立大学法人京都工芸繊維大学との間で、相互の人的・物的・知的資源の有効活用を図るため、「連携・協力に関する包括協定」を締結した。これにより、京丹後キャンパス(市地域連携センター)を拠点施設として整備し、地域産業の振興をはじめ、新産業の創出、人材育成など幅広い分野での連携を図り、活気あふれる相互の創造・発展を進めていく。 ○起業アイデアコンペティション事業 京都工芸繊維大学の協力を得て、大学生に京丹後市の持つ素材で起業に向けた意欲的なアイデアを募集、審査発表し、実現に向けた資料として検討する。					
		事業期間	平成19年度～21年度				
		総事業費	18,000千円	本年度事業費	1,656千円	交付金交付額	802千円
事業評価	事業の必要性	大学のない本市において、学生と地域住民がふれあい、また業界団体等との共同開発で新商品や新技術の開発がおこなわれ、高い研究開発や技術力が培われる。					
	事業の有効性	学生ならではの柔軟な発想による起業アイデアが期待できる。					
	事業の効率性	京都工芸繊維大学との「連携・協力に関する包括協定」を最大限に活用し、広く住民と交流することにより学生・市民相互に発展することができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		京都工芸繊維大学との「連携・協力に関する包括協定」に基づき、地域資源を活用し、学生の「知」と「発想」を融合させた「起業アイデア」を応募し、そのアイデアを使って地元企業がニュービジネスとして共同研究・起業展開することを目指す。					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
技術・経営相談会をはじめ小中学生向けのサイエンス(科学)スクールを開催するなど幅広い世代・分野での連携を図ることができた。							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域経済再生・支援緊急対策事業					
事業の概要		本市の産業と雇用を支えている織物業・建設業は、長引く不況の影響で休廃業の増加が加速し、それら要因に伴う雇用の不安定化や個人所得の低下など、極めて深刻な状況におかれている。 このため、織物製造業・建設業の構造改革及び意識改革を促進し、自らがおこなう経営基盤強化や企業合併、新分野への進出等に向けた取り組みに対し助成し支援した。 ○織物業・建設業経営革新支援助成 ・経営基盤強化への取り組み ・企業合併等企業再編への取り組み ・異分野進出等経費の多角化、事業再編に係る取り組み 対象事業経費の1/2以内(限度額200万円)を支援					
		事業期間	平成19年度～21年度				
		総事業費	24,000千円	本年度事業費	9,116千円	交付金交付額	4,558千円
事業評価	事業の必要性	地域経済における現下の極めて厳しい事態に対し、市民の生活を守るとともに、地元消費の拡大、雇用の創出・安定を図るため支援する必要がある。					
	事業の有効性	自主的な発想・取り組みによる経営改革の推進が図れるとともに、業況改善・経営基盤強化など地域経済の再生が期待される。					
	事業の効率性	事業主自らの発想による経営改革を支援することにより、民間主導の経済再生を促すことができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 長年培われた技術や経営手法を再考察し、他社に依存しないオリジナル商品や経営形態を検討する機会が与えられるとともに、新商品開発や新販路開拓など意欲的に取り組み経営基盤強化が図れた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域・産業元気づくり推進事業					
事業の概要		原発問題により停滞していた久美浜町蒲井・旭地域の地域力再生と地域振興を図るため、陸上養殖を研究・検討し新たな就労産業の形成を目指した。 ○クロアワビ養殖漁業支援事業 蒲井・旭電源問題及び活性化対策協議会が中心となり検討会を立ち上げ、専門的知識をもつ地元漁協や京都府水産事務所や京都府海洋センター、水産振興事業団等からアドバイスを受けながらクロアワビ陸上養殖を研究・検討した。 平成19年度から概ね3か年の試験養殖期間を設けて養殖技術、販売戦略等の確立を目指す。					
		事業期間	平成19年度～20年度				
		総事業費	60,000千円	本年度事業費	8,341千円	交付金交付額	4,170千円
事業評価	事業の必要性	原発問題の影響を受け、地域から若者が離れ限界集落となっている当地域の活性化を図るため、新たな就労産業が必要である。					
	事業の有効性	原発問題により約30年間停滞していた久美浜町蒲井・旭地域の地域力再生と地域振興を図ることはもとより、地域が主体となって新たな就労産業を誕生させることにより、地域全体の活性化につながる。					
	事業の効率性	専門知識を持つ各関係機関のアドバイスを得ることにより、効率よく事業を実施することができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		クロアワビ陸上養殖の研究・検討をすすめる中で、京都府水産事務所や京都府海洋センター、水産振興事業団等との連携を図ることができた。					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		地域住民主体である「蒲井・旭電源問題及び活性化対策協議会」が中心となり、地域を活性化させるための検討ができた。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。